

あらためて福祉の再構築を

小規模多機能事業所の充実で地域の介護を

来年度から「地域医療・介護確保推進法」が施行され、介護保険制度の要支援1、2の予防給付が市町村による地域支援事業となります。このため、高齢者を含めたボランティアやNPO、民間企業など多様な担い手を活用するということです。

また、待機者の多いとされる特別養護老人ホームの入所は、原則として要介護3以上に限定すること。年金収入が280万円以上ある人の自己負担割合が2割に引き上げられます。

2025年には、団塊世代が75歳を迎え、高齢化社会のピークを迎えますが、この時介護保険を必要とする人をできるだけ少なくしようという、この制度改変は、介護保険の実質破たんを宣言するよ

うなものです。

そして、これまで介護保険で実施されていた多くの仕事を自治体での「地域包括ケアシステム」で補うように、言い換えれば国が自治体に丸投げしようというのです。

さらに施設建設と施設介護中心に置かれてきた流れを、在宅へ、在宅を支える地域ケア体制をつくり進める事を最重点に置いています。

しかし肝心のマンパワーをボランティアなど、コストがかからないようにする国の都合の良いものです。

この改変の中で、あらためて注目されているのが「小規模多機能」事業所です。地域で在宅を支える仕組みの中心に置かれる「小規模

多機能」事業所は、実状に応じて介護をささえることができます。

しかし、単独では報酬が低く、とても成り立ちえない困難さも置きざりです。これらを市があらためて福祉の再構築に取り組む方向に位置付けて考えていく事が自然ではないか、と考えます。

介護保険では充足できない現実を自治体と民間、地域の違いなど模索しながら、戦後、お役所主体で救済策として整備され、介護保険で一端崩れた「福祉」を、地域の個人に添ったものへと改めて作り変えていく事を提案します。

市内各所で、65才以上の世帯が多くなりつつある住宅地を歩いては、必要なケアの在り方を考えて提案していく時が来ていると痛感します。

国民生活より株価つり上げに全力投入のアベ政権

4月から6月期のGDP(実質国内総生産)が、年率換算で予測を大きく下回り、マイナス7.1%まで落ち込みました。

この落ち込みは2011年の東日本大震災の時よりもひどく、過去最低を示しています。その主な原因の個人消費の落ち込みですが、政府が言うような消費税増税前の駆け込み需要で増税後の反動減ではないことは明らかです。

多くのエコノミストは消費増税を含む物価上昇による実質的な所得の減少が原因だと指摘しています。その代表例が食料、電気代、ガソリンなどです。

しかし、こうした経済にもかかわらず株価は高騰しています。その原因の一つは安倍内閣に塩崎泰久厚生労働大臣が登用されたことです。彼は年金基金の資産額としては世界最大の約130兆円を有する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用を見直し、株式運用比率を高めることを使命としています。

実体経済からかい離れた株式市場の高騰は、日本の富の極端な偏在ももたらしています。日銀の発表によれば、6月時点で日本の個人金融資産は、1645兆円と過去最高とのこと。明らかにマネー



物価はあがり、内需は冷え込んでいる。

ゲームによる偏在が拡大しているのです。

しかし、国民にとっては博打のような政策で、先行きに大きな爆弾を抱えるような不安が増します。この事実を多くの国民が知り、次の選挙の重要な判断基準にするべきだと思います。